

## 第 152 回エネルギー問題に発言する会座談会議事録

2015.3.19 河原暉

日時 場所: 平成 27 年 2 月 19 日(木) 15:45~17:30 @ JANSI 会議室

座談会演題: 「米国の対日核不拡散政策」

講師 : 中村政雄 氏 (九州工業大学工学部卒、元読売新聞社論説委員、東京工業大学大学院非常勤講師)

座長 : 林 勉 氏

参加者 : 会員約 50 名

**1. 座談会趣旨:** 日本の原子力政策は、好むと好まざるとに拘らず米国の核政策特に核不拡散政策に左右されてきたのは歴史的事実であり、今後も左右されるものと自覚せざるを得ない。この座談会では、改めてこの問題を検討するために、当分野の専門家のご見解とご意見を拝聴し、今後の我が国の原子力政策を議論する場として設定された。

### 2. 座談会の概要

「米国の核不拡散政策」が日本の原子力界に影響を与えてきた歴史と関係各国の動きに関して説明していただき、議論した。主要点を下記する。

[ 参考キーワード; 日米原子力新協定の締結/1988 年及び次回改定時期/2018 年]

(1) 日本ウラン濃縮への牽制

- ・ 1971 年 3 月; 第四回原産大会での米国オークリッジ濃縮工場サピアリー運営事務所長の濃縮技術公開宣言が日本のウラン濃縮計画推進の切っ掛け。
- ・ 1972 年 8 月; 日米首脳会談での共同濃縮事業決定。ただし、実質的には放置という歴史も存在。

(2) 日米原子力交渉 INFCE での核不拡散政策

- ・ 1976 年 4 月; フォード大統領声明「核不拡散と核平和利用促進に関する新政策」(Pu 抽出と再処理関係の抑制)の提示。
- ・ 1977 年 4 月; カーター大統領「核不拡散政策」の発表と旧動燃再処理実験工場ならびに常陽の運転停止要求。背景にインドによる Pu 型核実験の成功あり。

(3) 1970 年代半ばの世界的な反原発運動の激化とその影響

- ・ ドイツ、フランス、スウェーデン、オーストリアでの反原発活動の激化と各国の原子力推進計画修正あり。

(☆) 米国による日本の Pu 使用および再処理容認は米・ソ冷戦下での日本の自国陣営引き止めを優先したもの(ソ連崩壊; 1991 年)。

(4) 「19 兆円の請求書」問題(2004 年) の実態と背景

(5) 米韓原子力協力協定の改定問題

(6) 米国国内再処理再開計画の動向

配布資料 ① 米国の対日核不拡散政策 2015.2.19 中村政雄

② 「原子力と政治」 p.98~p.103, 中村政雄

以上